

58年8月号

11

財界展望

真相海流

なぜか持ち上がる “日韓トンネル”構想 の不思議

通産省工業技術院の所管する社団法人の中に「日本工業技術振興協会」という団体がある。同協会は昭和四十一年二月に設立され、現在の会長は西堀栄三郎・日本生産性本部理事が務めているが、実はこの協会が、“日韓トンネル”構想のシンポジウムを開いて技術的な問題や実現の可能性などについて、研究を重ねているという。

日韓トンネル・プロジェクト——何とてつもない構想であることは確かである。陸続きであつてさえ、国境の警備は相当なものであるのに海を隔てた日本と韓国を、海底トンネルでつなぐというのは、もっともこうした構想は、ほかにないわけではない。かつて一二—一三年ほど前に、イギリスとフランスがドーバー海峡を海底トンネルでつなぐというプロジェクト

クトをたて、両国の合意にもとづいてかなり現実化したのだが、一九七五年に何故かイギリス側が一方的にこのプロジェクトから降りたというケースがある。海を隔てているからこそとれていた軍事パランスが、トンネルができれば崩れてしまうのは当然。

この日韓トンネルについても同じことがいえよう。もともとこのプロジェクト、構想自体は、かなり昔からあつたように、戦前の昭和十四年に東京とロンドンを鉄道で結ぶ計画があつたのだ。今回のこの構想も、当時の計画を基にしているというが、疑問に思われるのは、なぜトンネルをつくらなければならないかということである。下関と釜山を結ぶ関釜フェリーが、朝鮮海峡を往復しているが、利用者はほとんどが行商を目的とした地元の人たち。今ここで改めてトンネルをつくって日韓関係をどのようにしようというのだろうか。

トンネルは、九州の唐津と釜山を結び、総延長一三〇キロ

計。総工費は三兆円にものぼるといふ。工期は二〇年を見込むそうだが、完成すれば日本と韓国はわずか三〇分で結ばれ、輸送力は飛躍的に増大するといふが……。